

第7期 第2四半期報告書

2010年7月1日～2010年12月31日

TRUSTTECH

株式会社 トラスト・テック

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素よりご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

2011年6月期第2四半期の当社グループは、請負・受託・委託などの業務のアウトソーシングに関する積極的な提案を通じて受注を取り込み、業容の拡大に努めました。特に、技術系の分野において、従来の技術者派遣のみならず技術系業務における請負・委託を体制的に強化し、景気回復が顕著な企業に対して積極的な提案営業を推進したことにより、技術者数は毎月増加し、売上高が順調に回復しました。また、顧客企業の繁忙化や稼働率の向上により、一人当たり月単価が上昇した結果、利益率が大きく改善いたしました。

これにより、当第2四半期は、売上高64億82百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益2億7百万円(同73.4%増)、経常利益2億22百万円(同26.9%増)、四半期純利益1億58百万円(同151.3%増)と、増収増益を達成することができました。

当社グループは、国内製造業に対する人材サービスと業務請負・受託等の提供を通じ、技術と技能のトータルパートナーとして「真のパートナーシップの構築」をモットーに、持続可能な業容の発展をめざしております。

現在、日本の製造業は大きな転換点を迎えており、当社の主要顧客企業である半導体や自動車などの最先端分野においては、従来とは異なるスキルを持つ技術者へのニーズが拡大していますが、顧客企業単独では人材選定や採用などのノウハウが不足しています。このような状況に対し当社は、優秀な技術者の採用と提案を迅速に行うことができるアドバンテージがあります。また、業務請負や委託の提案をあわせていくことができます。製造請負・受託・派遣事業は、長年の請負実績やISOを有する自社受託工場のノウハウをベースに、更なる品質管理の充実化により、顧客企業からの一層の支持を獲得

してまいります。また、中国や東南アジアへ進出する日本企業が課題とする研究開発分野の採用や現地での業務委託等に対応する国際業務の体制をいち早く構築し提供してまいります。

製造業各社の景況感が改善傾向となり、顧客企業は従来の派遣から業務請負・委託へのシフトを模索するなどマーケット環境が大きく変化中、当社グループに対する需要は、以上のような他社にない総合提案力を背景に、増加・拡大するものと予想しております。

このような状況と上期までの実績を踏まえ、今期の通期業績予想を上方修正いたしました。売上高140億円、営業利益6億円、経常利益6億30百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。またこれに伴い、期末配当金は1株当たり2,800円(従来予想は2,000円)とし、業績に連動した株主様への還元を積極的に行ってまいりたいと考えております。

より一層、企業価値の向上に努め、日本の製



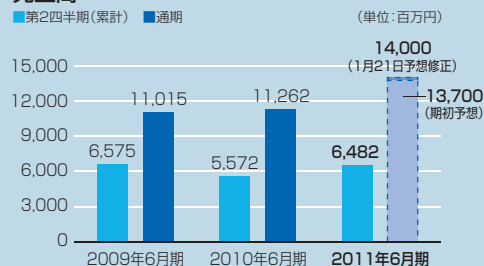
造業の成長・発展に力を尽くしてまいります。今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年2月

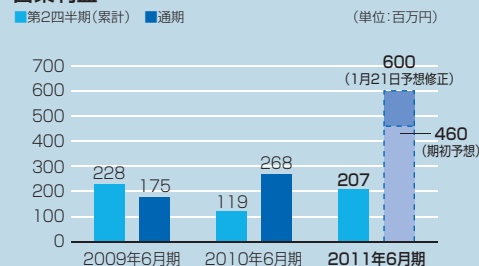
代表取締役社長

小川 毅彦

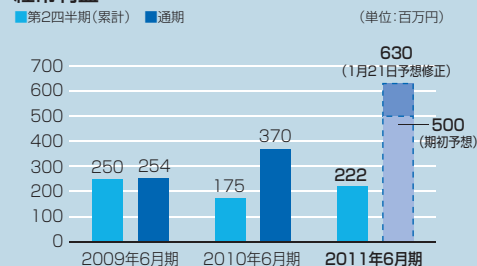
売上高



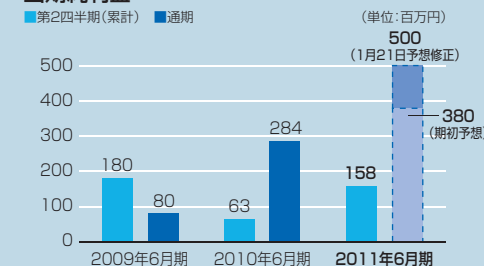
営業利益



経常利益



当期純利益



第2四半期連結決算ハイライト

要約連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 2009年7月1日～ 2009年12月31日	当第2四半期 2010年7月1日～ 2010年12月31日
売上高	5,572	6,482
売上原価	4,485	5,210
売上総利益	1,086	1,272
販売費及び一般管理費	967	1,064
営業利益	119	207
営業外収益	66	18
営業外費用	11	3
経常利益	175	222
特別利益	66	—
特別損失	45	30
税金等調整前四半期純利益	196	192
法人税、住民税及び事業税	126	17
法人税等調整額	6	15
四半期純利益	63	158

派遣の伸長及び大口の請負案件の受注と立ち上げが順調に進捗し、前年同期比16.3%増加しました。

売上規模の拡大にあわせて求人費及び人員増加に伴う費用の増加により、前年同期比10%増加しました。

売上高の増加率に対し、販売費及び一般管理費を抑制したことにより利益率が向上し、前年同期比73.9%増加しました。

営業利益の増加と営業外費用の減少により、前年同期比26.9%増加しました。

要約連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 2009年7月1日～ 2009年12月31日	当第2四半期 2010年7月1日～ 2010年12月31日
営業活動によるキャッシュフロー	158	230
投資活動によるキャッシュフロー	5	△43
財務活動によるキャッシュフロー	△2	△192
現金及び現金同等物の増減	160	△7
現金及び現金同等物の期首残高	1,275	1,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,435	1,624

主な収入は、税金等調整前四半期純利益192百万円、未収消費税等の減少168百万円及び、未払費用72百万円、未払消費税等62百万円、賞与引当金34百万円の増加です。

主な支出は、売上債権の増加195百万円、法人税等の支払い152百万円等です。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出6百万円、有形固定資産の除去による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等です。

主に配当金の支払い189百万円です。

前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、1,624百万円となりました。

要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 2010年6月30日 現在	当第2四半期末 2010年12月31日 現在
資産の部		
流動資産	3,309	3,339
固定資産	1,163	1,132
有形固定資産	189	186
無形固定資産	212	192
投資その他の資産	761	754
資産合計	4,473	4,472
負債の部		
流動負債	1,472	1,508
固定負債	40	35
負債合計	1,513	1,543
純資産の部		
株主資本合計	2,959	2,928
評価・換算差額等合計	—	0
純資産合計	2,959	2,928
負債純資産合計	4,473	4,472

主たる変動項目は、現金及び預金(前期比7百万円の減少)、受取手形及び売掛金(195百万円の増加)、未収消費税等(168百万円の減少)です。

前期末に比べて1百万円減少し、4,472百万円となりました。

主たる変動項目は、未払費用(72百万円の増加)、未払消費税等(62百万円の増加)、賞与引当金(34百万円の増加)未払法人税等(145百万円の減少)です。

負債合計は、前期末に比べて30百万円増加し、1,543百万円となりました。

主として、利益剰余金の配当による190百万円の減少及び四半期純利益による158百万円の増加により、2,928百万円となりました。

セグメント情報

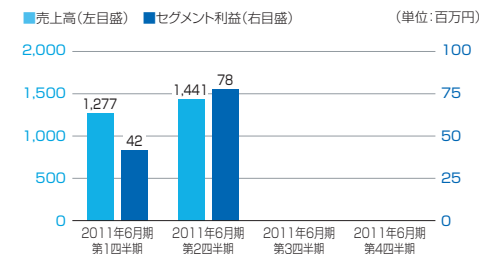
●技術者派遣・請負・委託事業(売上構成比41.9%)

技術者派遣・請負・委託事業では、機械設計・研究開発などの技術分野における派遣と、業務請負等を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、業績回復が顕著な企業に対して業務の請負化、委託化、また国際化への対応などの総合的な提案を行い、技術社員を迅速に配置したことにより稼働人員は継続的に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,718百万円、セグメント利益は120百万円となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益



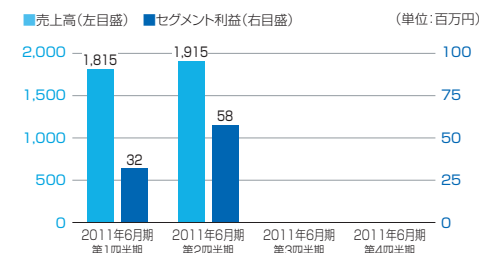
●製造請負・受託・派遣事業(売上構成比57.5%)

製造請負・受託・派遣事業では、子会社である(株)TTM及び(株)テクノアシストが、製造工程における各種業務の請負や受託及び派遣を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、(株)TTMにおいて、業務の請負化・委託化を推進し、顧客企業の増員要請への対応を着実に進めてまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,731百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益



●障がい者雇用促進事業(売上構成比0.2%)

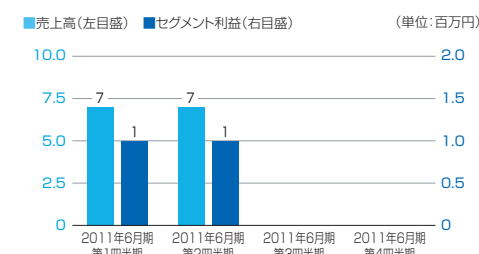
障がい者雇用促進事業では、当社の特例子会社である共生産業(株)が、障がい者雇用の促進に努めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社所有不動産内の事務所の清掃や梱包等軽作業を中心とした業務の請負により、障がい者雇用率の維持に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は15百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(セグメント間の内部売上高10百万円を含む)

四半期毎の売上高とセグメント利益



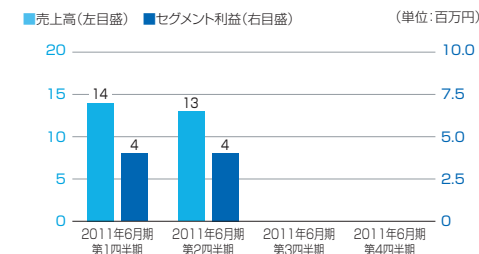
●不動産賃貸事業(売上構成比0.4%)

不動産賃貸事業では、当社が保有する神奈川県相模原市の賃貸用オフィスビルの管理・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、賃貸用オフィスビルの入居率は、引き続き高水準を維持しました。

この結果、当セグメントの売上高は27百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

四半期毎の売上高とセグメント利益



トラスト・テックの特徴 (技術分野の請負・委託編)

●請負推進本部の設置

従来からの技術者派遣業務に加え、今期の重点取り組み事項の一つに「請負・委託」事業の強化を挙げ、2010年8月に請負推進本部を設置し、技術分野における請負・業務委託について顧客への提案を強化しております。

●品質方針の策定

品質への取り組み

トラスト・テックは、技術者の専門集団として品質方針を掲げ、品質の向上を通じて、お客様の満足度向上に努めてまいります。

品質方針

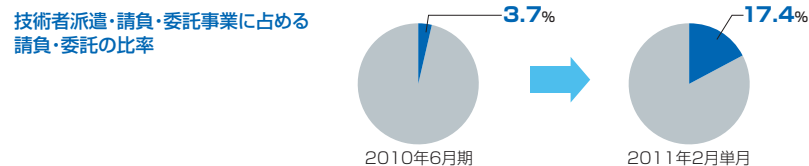
1. お客様の期待とニーズに対応した顧客満足度No.1の「品質を追求」します。
2. 要求事項を守り、決められた事を決められた通りに確実に実行し「品質を維持」します。
3. 常に問題意識を持ち、品質優先のために改善活動を行い「品質の向上」に努めます。

実行のコミットメント

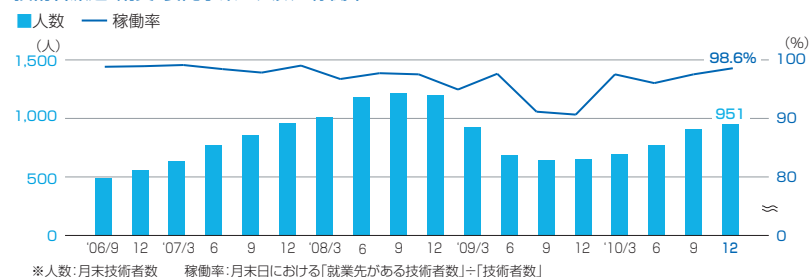
1. 継続的な教育と掲示等により、品質方針を全社員に周知徹底させます。
2. 品質方針をマネジメントレビューで見直し、適切性を維持します。
3. 品質を維持、向上するために、組織的な取り組みを行います。

●技術請負分野のセグメント推移

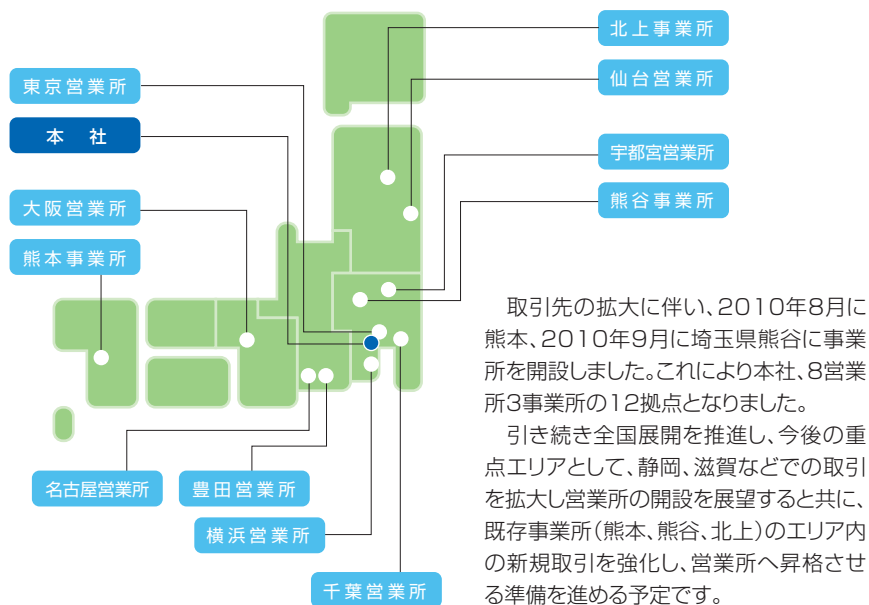
技術分野のセグメント(技術者派遣・請負・委託事業)における「請負・委託」の売上高比率は、前期の3.7%から17.4%(2011年2月単月)に増加しております。



技術者派遣・請負・委託事業の人数と稼働率



全国営業所・事業所案内



HPリニューアルのお知らせ

今回のリニューアルにより、デザインを一新すると共に、求人情報やセミナーの募集などの検索・エントリー機能を新たに設けました。

[トップページ]



デザインを一新し、写真やイラストにより該当ページへのアクセスが容易になりました。

[求人情報の検索とエントリー]



HP内に求人情報を設け、専門職種や地域に加えフリーワードでの検索が可能となりました。また、求人情報からのエントリーが可能となり、求職者の方が検索からエントリーまでワンストップで行えるようになりました。

[事業紹介]



当社の強みである「技術者派遣」、「国際事業」、「業務請負・委託」、「紹介予定・人材紹介」等について写真やイラストを用い、よりわかりやすくご理解頂けるページになりました。

●豊富な情報量とともに、最新ニュースを適時アップしますので、株主の皆様におかれましても、ぜひご覧ください●

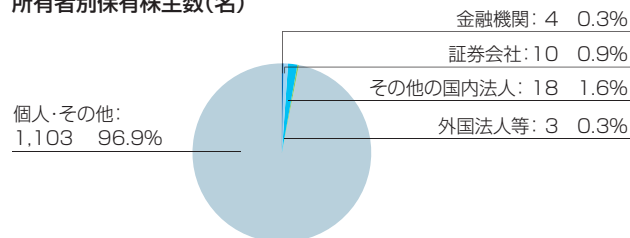
株式情報

株式の状況 (2010年12月31日現在)

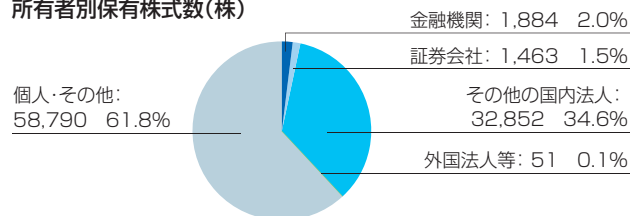
発行可能株式総数	359,000株
発行済株式の総数	95,040株
売買単位株式数	1株
株主数	1,138名

株式の分布状況 (2010年12月31日現在)

所有者別保有株主数(名)



所有者別保有株式数(株)



会社概要 (2010年12月31日現在)

会社名	株式会社トラスト・テック(英文名Trust Tech Inc.)
本社所在地	東京都港区新橋6-1-11
代表者	代表取締役社長 小川毅彦
設立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資本金	14億7,449万円
事業内容	特定労働者派遣事業 特13-309985 有料職業紹介事業 13-ユ-303674 請負・受託・委託
上場金融商品取引所	(証券コード:2154)大阪証券取引所JASDAQスタンダード 2007年6月6日上場
国内子会社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 株式会社テクノアシスト(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進)
海外子会社	香港虎斯科技有限公司(人材紹介・業務請負)

取締役および監査役 (2010年12月31日現在)

代表取締役社長	小川 毅彦
取締役	日比 龍人
取締役	鈴木 憲一
取締役	木村 重晴
取締役	園田 正和
常勤監査役	伊藤 博史
監査役	岩城 耕一郎
監査役	中野 睦雄
監査役	下川 富士雄

株主メモ

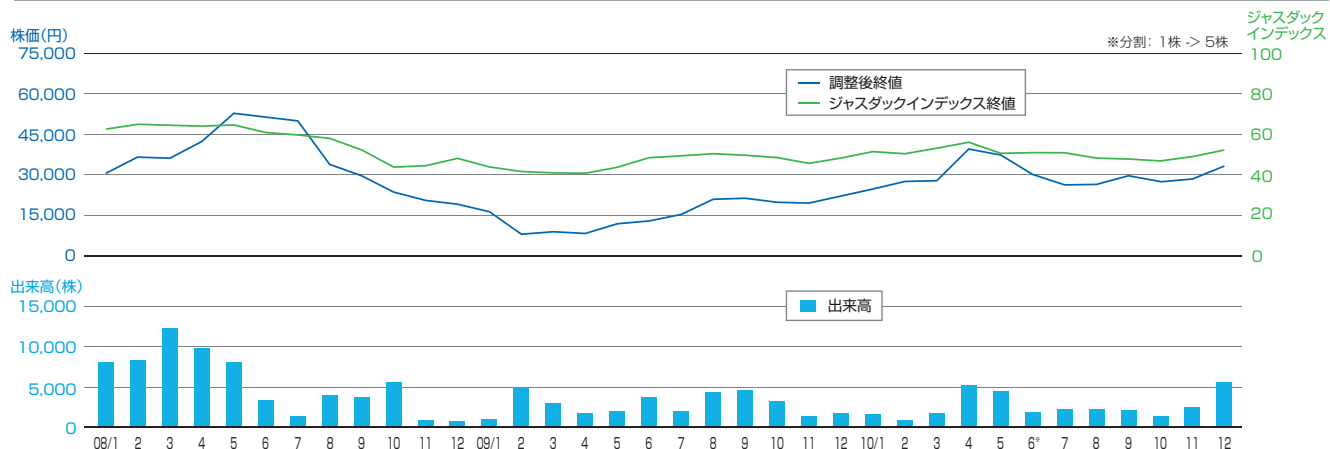
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日 (中間配当を行う場合は12月31日)
定時株主総会	毎年9月中開催
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵便物送付先/ 電話問い合わせ先/ お取引店	【証券会社に口座をお持ちの場合】 お取引の証券会社となります 【特別口座の場合】 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公告の方法

電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.trust-tech.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
2.単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株価チャート



※当社は2010年7月1日付で1株を5株に分割する株式分割を行っており、当該株式分割に伴う調整修正値を記載しております。



この報告書は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。